

資産運用の状況(一般勘定)

運用環境

平成23年度の日本経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響などに加え、円高の影響や欧州債務問題により、景気は停滞局面が続きました。年明け以降、輸出が米国向けを中心に幾分か改善したほか、復興需要の本格化により生産も持ち直したことで緩やかに回復しました。

国内市場

国内金利

国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。上期は、欧州債務問題や世界的な景気の減速懸念を受けた海外金利の低下、円高の進行などによって低下基調で推移しました。下期も、米国での金融緩和政策の長期化観測、日銀の追加金融緩和等を背景に低水準での推移を続け、0.985%で年度末を迎えました。

新発10年国債利回り

平成23年3月末 1.250% → 平成24年3月末 0.985%

国内株式

国内株式(日経平均株価)は下落後、戻す展開となりました。期初は、東日本大震災の影響により企業業績の悪化が懸念され軟調に推移しました。その後、サプライチェーンの復旧による企業業績の回復期待が高まり、上昇する場面もありましたが、欧州債務問題や米国・新興国景気の減速懸念から世界的に株式市場が下落しました。年明け以降、欧州債務問題に対する懸念後退と米国景気の回復期待、日銀の追加金融緩和等を背景にした円安の進行も追い風となり国内株式(日経平均株価)は10,000円台まで回復しました。

日経平均

平成23年3月末 9,755.10円 → 平成24年3月末 10,083.56円

TOPIX

平成23年3月末 869.38ポイント → 平成24年3月末 854.35ポイント

海外市場

米国金利

米国金利(10年国債利回り)は低下しました。上期は、米国景気の減速懸念の強まりや金融緩和政策の長期化観測から、大きく低下しました。その後は、米国の経済指標に改善傾向が見られましたが、FRB(連邦準備制度理事会)による金融緩和政策長期化の発表などを背景として2%付近で揉み合う展開となりました。

米国10年国債利回り

平成23年3月末 3.470% → 平成24年3月末 2.209%

米国株式

米国株式(NYダウ)は上昇しました。上期は、欧州債務問題や米国債の格下げなどから株価は大きく下落し、11,000ドルを割り込む水準まで下落しました。その後は、欧州の債務問題が懸念され一時急落する局面もありましたが、経済指標の改善や追加金融緩和への期待から上昇基調で推移しました。

NYダウ

平成23年3月末 12,319.73ドル → 平成24年3月末 13,212.04ドル

ナスダック

平成23年3月末 2,781.07ポイント → 平成24年3月末 3,091.57ポイント

外国為替市場

為替相場はドル円が横ばい、ユーロ円は円高となりました。ドル円は米国株価の下落や米国金利の低下による日米金利差の縮小などを背景に円が買われ、10月末に一時75円台の戦後最高値を更新しました。しかし、年明け以降は米国の景気回復期待が高まり、日銀の追加金融緩和策が発表されたことから円安が進み、82円台前半で年度末を迎えました。ユーロ円については、欧州債務問題への懸念が高まり、リスク回避的な動きが強まったことから、一時97円台をつける局面もありました。しかし、その後はギリシャ問題の進展やECB(欧州中央銀行)による大量の資金供給によりリスク回避姿勢が後退したことから、円安が進み109円台後半まで戻しました。

ドル/円

平成23年3月末 83.15円 → 平成24年3月末 82.19円

ユーロ/円

平成23年3月末 117.57円 → 平成24年3月末 109.80円

運用方針

資産負債の総合的な管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利リスクを適切

にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で外国債券等への投資を行うことで収益の向上を図ります。

運用状況

上記の資産運用の基本方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・国内公社債については長期債や超長期債を中心とした投資を継続しました。
- ・国内株式については、相場動向を注視しながら、ポートフォリオの銘柄入れ替え等を機動的に行うとともに、先物やオプションを活用したヘッジを行いました。また、相場上昇局面を捉えて一部売却を行いました。

- ・外国証券については、元本の為替リスクに対してフルヘッジを継続しつつ外国公社債へ投資を行いました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを慎重に判断した上で優良企業向けを中心に実行しました。
- ・不動産については、市況が低迷する中、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件の売却にも取り組みました。